

# 東京の介護サービスの質の向上を図るための 介護報酬の地域係数の是正に関する請願

## 一 請願の要旨

介護保険が始まり十年が経ちました。その間に、介護報酬は2度の引き下げ改定でした。ようやく昨年3%の改定が行われましたが、それは今までの引き下げ分を補うものではありませんでした。また、介護保険制度開始とともに導入された介護報酬の地域係数は、地方と東京の物価や賃金水準の地域差を反映していません。あまりにも実態とかけ離れています。そして地方と東京が混在している地域区分もそれぞれの市町村の物価や賃金水準に大きな格差があり、妥当性を欠いています。根本的に見直す必要があります。さらに地域係数に人件費率を乗ずるという考え方は、人件費だけに地域差があるという誤った解釈であり廃止すべきです。

東京で介護事業を展開する私たちは、介護事業を持続し、利用者とその家族が安心して介護保険を利用できるように質の高いサービスを提供し続けたいと願っています。しかし、現在全国平均と比較して東京都内には高齢者人口に対する介護保険サービスが少なく、特に小規模多機能事業所やグループホームなどのサービスは空洞化しています。このことも現行の介護保険の地域係数が影響していると考えられます。

今後、これらの介護サービスを選ぶことのできない利用者が増えることを危惧するとともに、介護事業に従事する職員たちの生活を守ることのできる賃金を確保するために、東京の地域係数と地域区分の見直しならびに地域係数に人件費率を乗ずることの廃止を要求します。

## 二 請願事項

- 1 東京を始めとする大都市部の実態に合った、地域係数と地域区分の見直しを求めます。
- 2 地域係数に人件費率を乗ずることの廃止を求めます。